

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第89期) 至 平成25年3月31日

株式会社 よみうりランド

(E04602)

第89期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 よみうりランド

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部担当 小 飯 塚 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部担当 小 飯 塚 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	14,049,750	14,546,505	15,258,651	15,499,919	16,836,980
経常利益 (千円)	1,926,824	2,116,938	2,115,574	2,166,008	3,307,485
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	870,473	1,152,436	1,175,171	1,253,131	△2,843,946
包括利益 (千円)	—	—	772,186	1,889,541	△2,128,740
純資産額 (千円)	15,649,124	17,557,582	17,626,828	18,974,101	16,498,345
総資産額 (千円)	50,152,869	54,408,194	53,181,974	53,524,595	48,571,215
1株当たり純資産額 (円)	195.57	219.56	223.15	242.01	212.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	10.80	14.41	14.72	15.91	△36.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	32.3	33.1	35.4	34.0
自己資本利益率 (%)	5.31	6.94	6.68	6.85	△16.03
株価収益率 (倍)	27.05	21.72	19.03	16.78	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△653,256	3,579,758	3,518,160	2,859,630	4,406,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,171,899	△2,822,764	△1,250,243	△1,090,350	△2,015,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,028	1,238,938	△2,028,067	△1,808,784	△4,009,339
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,989,499	5,820,329	6,060,179	6,020,674	4,402,872
従業員数 (名)	240 (424)	237 (464)	233 (476)	241 (505)	163 (613)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第89期より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数へ変更しております。

4 第89期の当期純損失、包括利益及び1株当たり当期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,956,429	13,738,535	14,333,951	14,548,249	15,935,706
経常利益 (千円)	1,734,137	1,959,359	1,923,298	1,960,708	3,125,422
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	805,570	1,039,885	1,008,644	1,118,340	△3,504,546
資本金 (千円)	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	17,761,053	19,569,999	19,472,942	20,685,546	17,548,392
総資産額 (千円)	51,904,644	56,093,571	54,832,454	54,887,856	49,236,265
1株当たり純資産額 (円)	222.08	244.72	246.52	263.83	225.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	9.99	13.00	12.63	14.20	△45.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	34.9	35.5	37.7	35.6
自己資本利益率 (%)	4.34	5.57	5.17	5.57	△18.33
株価収益率 (倍)	29.23	24.07	22.17	18.81	—
配当性向 (%)	50.04	38.45	39.59	35.22	—
従業員数 (名)	189 (251)	185 (271)	179 (276)	185 (300)	119 (371)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第89期より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数へ変更しております。
- 4 第89期の当期純損失及び1株当たり当期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。
- 5 第89期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年 1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年 5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年 8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年 3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年 4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年 5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年 2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年 1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年 5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年 1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年 9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成 2年 9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成 3年 7月	プールW A I (東京都稲城市所在)営業開始。
平成 3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成 5年 3月	「よみうりゴルフガーデン(ゴルフ練習場)」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成 7年 5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年 3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(平成21年3月解散決議、同7月清算終了)を設立。
平成16年 3月	温泉施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年 4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
平成20年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。
平成21年11月	「稲城天然温泉 季乃彩(ときのいろどり)」(東京都稲城市所在)の事業を譲受。
平成24年10月	子供向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」(東京都稲城市所在)営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門……………当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門……………当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

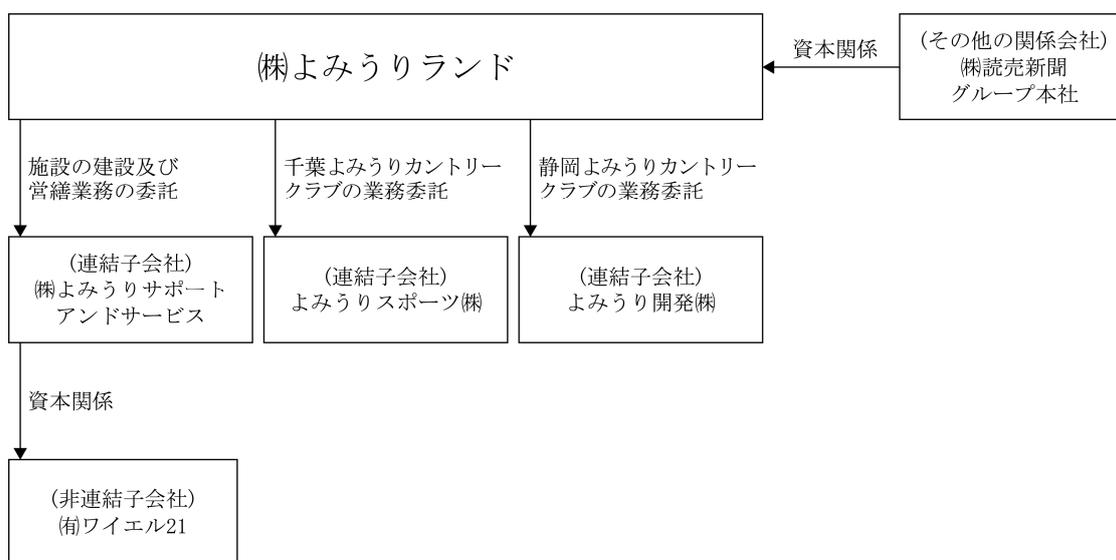
遊園地部門……………当社が運営しております。

販売部門……………主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営をよみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……………当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

サポートサービス事業…株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	サポート サービス事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 4名
よみうりスポーツ㈱	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発㈱	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 6名
(その他の関係会社) ㈱読売新聞 グループ本社	東京都 中央区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	16.1 [17.4] (注)2	役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	89 (450)
不動産事業	— (—)
サポートサービス事業	22 (158)
全社(共通)	52 (5)
合計	163 (613)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
3 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が78名減少し、臨時従業員数が108名増加しておりますが、これは主に、当連結会計年度より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数に変更したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
119(371)	41・11	16・11	7,008

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ事業	73 (369)
不動産事業	— (—)
全社(共通)	46 (2)
合計	119 (371)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。
5 前事業年度末に比べ従業員数が66名減少し、臨時従業員数が71名増加しておりますが、これは主に、当事業年度より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数に変更したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速等を背景に弱い動きとなっておりますが、新政権発足後は景気回復への期待を先取りする形で、円高の是正や株価の回復など持ち直しの動きがみられました。景気の先行きも、回復へ向かうことが期待されますが、世界経済や雇用環境等の状況によっては下振れするリスクがあります。

当社グループの関連する業界に影響する個人消費は、消費者マインドが改善し、持ち直しの動きがみられるものの、依然緩やかなデフレ状況にあり、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社は10月に遊園地の隣接地に親子で楽しめる子供向け屋内遊戯施設「キドキド」や、キッズアンドファミリーをコンセプトとしたピザレストラン「シェーキーズ」をオープンするなど、他施設との差別化を図っていくための独自の企画や、顧客満足度の一層の向上に努めてまいりました。

遊園地部門の遊園地は、ゴールデンウィークの「全国ご当地グルメ祭2012」、11月から翌年2月にかけては、前年より一層規模を拡大したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」などを開催し多くのお客様から好評を得た結果、平成に入ってから最高となる来園者を記録いたしました。夏のプールWAIは、数年来取り組んでいるエンターテイメントプール化が実を結び、開場以来最高となる入場者を記録いたしました。また、公営競技部門の川崎競馬場では、6年ぶりとなるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催され盛り上がりを見せました。さらに、不動産事業におきまして、4月より京王よみうりランド駅前に寄宿舍「ドリーミー京王よみうりランド」がオープンし、運営会社に賃貸を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は168億3千6百万円（前期比8.6%増）、営業利益は29億5千3百万円（同47.1%増）、経常利益は33億7百万円（同52.7%増）となりましたが、当社及び連結子会社が保有するゴルフ場（静岡よみうりカントリークラブ）等の固定資産について減損損失（特別損失）41億7千2百万円を計上したため、28億4千3百万円の当期純損失（前連結会計年度は12億5千3百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比2日増の64日開催されました。重賞競走は12月の「全日本2歳優駿」、1月の「川崎記念」のほか、11月に川崎競馬では6年ぶりとなるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催されました。この開催に伴い、近隣商業施設とコラボレーションしたイベント「小さなおうまフェスタ」、グルメイベント「馬いもんまつり」、招待馬房の増築や特別観覧席の改修などを実施し開催を盛り上げました。さらに、10月よりJRAのインターネット投票「IPAT」でも地方競馬のビッグレースを中心に勝馬投票券の購入が可能になったことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比6日増の205日の実施となりました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は、通年営業され107日実施されました。引き続き多くのファンが訪れ、好調に推移いたしております。

船橋競馬は、前期比6日増の54日開催されました。重賞競走は5月のビッグレース「かしわ記念」、9月の「日本テレビ盃」が開催されました。「かしわ記念」開催日には、近隣商業施設とコラボレーションしたイベント「おうまフェス2012～親子であそぼ。～」を主催したほか、グルメイベント「うまいもの祭り」を開催し賑わいを見せました。また、10月から川崎競馬と同様に「IPAT」による発売が開始されたことや、開催日数が増加したことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期比6日増の215日の実施となりました。

船橋オートレースは、前期比5日増の69日開催されました。5月には恒例のGI「黒潮杯」、2月にはSG「全日本選抜」が4年ぶりに開催されました。ビッグレース開催時には、飲食を中心としたイベントを展開し、来場者から好評を得ました。また、12月には、「サテライト船橋」と連携し、オートレース選手と競輪選手のコラボレーションイベントなどを実施し、開催を盛り上げました。しかしながら、入場者及び一人当たりの購買金額が落ち込んだことにより、投票券総売上高は減少いたしました。なお、小型自動車競走法の一部改正に伴い、6月の本場開催よりの中車券の払戻率が75%から70%となりました。また、他場開催の場外発売は、前期比2日増の266日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比2日増の361日実施されました。47年ぶりに復活した女子競輪「ガールズケイリン」にちなんだ応援企画などを実施し好評を博しました。しかしながら、入場者及び一人当たりの購買金額が落ち込んだことにより、投票券売上高は減少いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は44億1千万円（前期比15.9%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。猛暑の影響による夏期の予約の伸び悩みや、積雪によるクローズ日数の増加などがあったものの、積極的な外部営業による新規コンペ獲得などに努めた結果、入場者は前年並みに推移いたしました。また、11月末から12月にかけて開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は、前年を上回る入場者で賑わいました。

よみうりゴルフ倶楽部は、7月より8年ぶりに乗用カートの入れ替えを実施いたしました。従来型より走行時の安定性、快適性が向上し、プレーヤーより好評を博しております。営業面では、年間を通じて多彩な自主コンペを開催したことや、会員向けに各種優待施策を実施したほか、引き続き外部営業の強化に努めました。これらの結果、積雪によりクローズ日数は増加したものの、震災後で法人利用が自粛された前年に比べると、入場者は増加いたしました。なお、レストランにて、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、4月に新東名高速道路が開通しアクセスが向上いたしました。これを記念したネット予約による特別料金プランを設定し、好評を博しました。また、予約が少ない日に大会を誘致するなどしたほか、季節ごとにきめ細かく料金を設定するなど、タイムリーなイベントや施策が奏功し、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、4月に10年ぶりに乗用カートをリニューアルいたしました。新カートは、乗り心地も向上しプレーヤーから好評を博しております。営業面では、定番となった来場者へのスクラッチカード配布イベント「けずってゴルフ」をはじめ、季節やプレーヤー属性ごとに様々な優待施策を実施いたしました。しかしながら、オフシーズンの伸び悩みや積雪によるクローズ日数の増加などにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は29億1千2百万円（前期比1.2%増）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地では、年間を通じて多彩なイベントを開催してまいりました。春に桜をテーマにした新イベント「SAKURAKUEN」、ゴールデンウィークには昨年につき「全国ご当地グルメ祭2012」を開催し、ともに活況を呈しました。また、恒例となりました「ほたるの宵」や夏期の「スプラッシュバンデット」は新たな趣向を取り入れ集客を図りました。11月からは3年目となる世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。本年は、球数を150万球に増やし、新たにプールWAIを「アクアエアリア」として拡張し、お客様の満足度の向上を図るとともに、テレビCMをはじめ各種宣伝活動を強化いたしました。さらに、卒業遠足やジュエルミネーションのバスツアーなど団体集客にも力を入れました。また、3月には「コーヒークップ」をケーキの形にデザインした「スイーツカップ」や、ヒーローになるために能力を鍛える参加型体験アトラクション「ヒーロートレーニングセンター“ミッション8”」などの新遊戯機を導入いたしました。これらの結果、平成に入ってから最高となる来園者を記録いたしました。

プールWAIは、引き続きエンターテイメントプールとして多くのイベントを開催いたしました。音楽・ダンス・放水を融合した「ダンスプラッシュ」などのイベントをさらに充実させるとともに、有名から揚げ店の新規出店や、ビアガーデンの拡張などを行いました。また、これらのイベントが多くのマスコミに紹介されたことなどが奏功し、開場以来最高となる入場者を記録いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、遊園地やプールからのお客様が増加したことや、季節ごとのイベントを充実させるとともに、丘の湯プラザのリニューアル効果も相まって、入場者は増加いたしました。温浴施設「季乃彩」は、入場者は微減となりましたが、様々なイベントを実施したことなどにより、営業成績は安定的に推移いたしております。

ゴルフガーデン（練習場）は、平日の打ち放題が好評だったものの、夏期の猛暑や冬期の積雪によるクローズの影響により、入場者は減少いたしました。

10月より新規オープンいたしました子供向け屋内遊戯施設「キドキド」は、来場者の滞在時間が長く、また雨天時にも多くのお客様を集めるなど、好調な滑り出しを見せております。

以上の結果、遊園地部門の売上高は36億8千6百万円（前期比16.2%増）となりました。

[販売部門]

遊園地が、ご当地グルメをはじめ、年間を通じて食に関するイベントを実施し、増収に貢献したほか、丘の湯プラザ内のベーカリーショップ「ポラリス」の通期稼働や、ピザレストラン「シェーキーズ」の新規オープンなどにより、販売部門の売上高は30億4千3百万円（前期比12.7%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、148億2千3百万円（前期比11.3%増）、営業利益は35億4千5百万円（同39.7%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業の売上高は、寄宿舎「ドーマー京王よみうりランド」からの収入が加わったものの、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、13億7千8百万円（前期比7.8%減）となり、営業利益は7億6千9百万円（同4.6%減）となりました。

③ サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、川崎競馬場「JBC競走」関連工事の受注があったことなどにより、28億3千1百万円（前期比35.2%増）、営業利益は1億3千8百万円（同25.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が16億6千4百万円、短期借入金の減少額が20億9千5百万円、固定資産の取得による支出が20億4百万円、長期借入金の減少額が15億2千6百万円であったものの、減価償却費が18億円、減損損失が41億7千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より16億1千7百万円減少し、当連結会計年度末には44億2百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億4千7百万円の収入増となる44億6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失が16億6千4百万円であったものの、減価償却費が18億円、減損損失が41億7千2百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億2千4百万円の支出増となる20億1千5百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が20億4百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億円の支出増となる40億9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少額が20億9千5百万円、長期借入金の返済による支出が15億2千6百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
総合レジャー事業	14,823,721	11.3
不動産事業	1,378,693	△7.8
サポートサービス事業	2,831,987	35.2
合計	19,034,401	12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
神奈川県川崎競馬組合	1,878,850	12.1	2,374,554	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	売上高(千円)	前期比 (%)	入場人員(人)	前期比 (%)
公営競技部門	4,410,220	15.9	2,064,065	△3.5
ゴルフ部門	2,912,152	1.2	186,789	0.1
遊園地部門	3,686,870	16.2	2,383,667	12.4
販売部門	3,043,784	12.7	—	—
その他	770,693	1.4	—	—
合計	14,823,721	11.3	—	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。
4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気回復が期待される一方で、雇用・所得環境が伸び悩んだ場合によるデフレの継続が懸念され、個人消費はいわゆる「多極化」の進行が予測されております。

このような状況の下、当社グループは、所有地を効率的に活用し、新たな収益構造の確立と他社施設との差別化を図り、一層強固な経営基盤を築いてまいります。

川崎競馬場におきましては、現在閉鎖中の3号スタンドを解体し、跡地に商業施設を建設いたします。365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる、他に類をみないレジャーエリアを計画いたしております。平成27年夏頃に開業し、当社は運営会社に賃貸する予定であります。

船橋競馬場におきましては、平成25年5月にメインとなる新投票所をオープンし、快適に競馬観戦ができる環境を提供いたしました。また、平成26年夏頃に駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、事業会社へ賃貸する予定であります。

東京よみうりカントリークラブにおきましては、平成26年に迎える開場50周年の記念事業の一環として、ベントグリーンを全面的に改修いたします。耐暑性に優れた新種のベント芝に張り替え、平成26年10月の完成を予定いたしております。また、引き続き、ゴルフ四場で連携し、質の高いコースコンディションの維持とサービスの提供を図るとともに、外部営業などの集客活動を強化し、顧客獲得に努めてまいります。

遊園地におきましては、営業を終えた木造コースター「ホワイトキャニオン」の跡地に、平成26年春、新ホールをオープンする予定です。1,000人収容のホールとアシカショー用のプールを併設した日本初のホールで、キャラクターショーや音楽ライブなども企画してまいります。なお、新ホールオープンに伴い、オープンシアターEASTは平成25年5月をもって閉鎖いたしました。同じく平成26年春には、新たなジェットコースターを設置し、営業する予定であります。1台4人乗りの車両がスクリーン回転したり、90度落下したりするなどして木立の中を疾走する日本初のコースターになります。また、冬の風物詩として定着したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」をより一層集客できるイベントとして充実させてまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や子供向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設との連携を密にして、遊園地部門全体で相乗効果を図り、売上向上を目指してまいります。

その他、新たな事業展開として、太陽光発電事業にも取り組んでまいります。船橋競馬場の馬場内及び静岡県掛川市の社有地に発電所を建設し、平成25年秋より運転を開始して電力会社へ売電いたします。再生可能エネルギーの普及促進に努め、環境負荷低減を図ることで社会に貢献してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「平成19年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、平成19年プランに所要の変更を行った上で、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「平成22年プラン」といいます）、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、平成22年プランによる買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

平成22年プランの有効期間は、平成25年6月30日までとなっておりますが、当社は、平成22年プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成22年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成25年6月20日開催の当社第89回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます）において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年5月10日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限りです）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。

③ 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成25年6月20日開催の第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、またはイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記(2)①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド(当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県競馬組合	〃	船橋競馬場	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県	〃	船橋 オートレース場	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	船橋市	〃	〃	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、485億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ49億5千3百万円(9.3%)減少しました。

流動資産は59億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ16億4千7百万円(21.6%)減少しました。これは、現金及び預金が16億7百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は425億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ33億5百万円(7.2%)減少しました。これは、保有株式の時価評価額の増加等により投資有価証券が10億9千8百万円増加したものの、減損損失の計上及び減価償却等により有形固定資産が39億9千万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、320億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円(7.2%)減少しました。

流動負債は63億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ12億4百万円(16.0%)減少しました。これは、未払費用の増加などにより流動負債の「その他」が6億7千9百万円増加したものの、返済に伴い短期借入金が20億9千5百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は257億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ12億7千2百万円(4.7%)減少しました。これは、返済に伴い長期借入金が13億2千5百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、164億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ24億7千5百万円(13.0%)減少しました。これは、保有株式の時価評価額の増加等によりその他有価証券評価差額金が7億1千5百万円増加したものの、当期純損失の計上等により利益剰余金が30億3千9百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.4%から34.0%に減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の242.01円から212.07円に減少しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円減少し44億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億4千7百万円の収入増となる、44億6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19億8千9百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は16億6千4百万円の純損失であったものの、減損損失が5千2百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は41億7千2百万円であったこと、仕入れ債務の増減額が2億2千万円の減少であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は9千万円の増加であったこと、売上債権の増減額が2億2千4百万円の増加であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は8千万円の減少であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億2千4百万円の支出増となる、20億1千5百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が9億8千7百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は20億4百万円であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億円の支出増となる、40億9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額が3千5百万円の減少であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は20億9千5百万円の減少であったことに加え、長期借入金の返済による支出が12億7百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は15億2千6百万円であったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより不動産事業が減収となったものの、公営競技部門の川崎競馬場で6年ぶりとなる「JBC競走」が開催され盛り上がりを見せたほか、遊園地部門の遊園地ではイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」など年間を通じて多彩なイベントを開催し、平成に入ってから最高となる来園者を記録、また夏のプールWAIでは開場以来最高となる入場者を記録するなど、総合レジャー事業は増収となりました。この結果、売上高は168億3千6百万円と前連結会計年度に比べ13億3千7百万円(8.6%)の増収となりました。

売上原価は、122億1千5百万円と前連結会計年度に比べ3億1千4百万円(2.6%)増加しました。

販売費及び一般管理費は16億6千8百万円と前連結会計年度に比べ7千6百万円(4.8%)増加しました。

この結果、営業利益は29億5千3百万円と前連結会計年度に比べ9億4千5百万円(47.1%)の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3億5千4百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の収益の増加となりました。これは、当連結会計年度より建設発生土受入金が1億8千7百万円発生したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は33億7百万円と前連結会計年度に比べ11億4千1百万円(52.7%)の増益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は49億7千1百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ47億9千5百万円の損失の増加となりました。これは、当社及び連結子会社が保有するゴルフ場等の固定資産につき減損損失を計上したことなどにより、減損損失が前連結会計年度に比べ41億2千万円増加し41億7千2百万円であったこと等によるものであります。

この結果、16億6千4百万円の税金等調整前当期純損失となり、前連結会計年度に比べ36億5千3百万円の減益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は11億7千9百万円と前連結会計年度に比べ4億4千3百万円(60.2%)増加しました。

以上の結果、当連結会計年度は28億4千3百万円の当期純損失となり、前連結会計年度に比べ40億9千7百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の15.91円から36.52円の1株当たり当期純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額22億6千1百万円の投資を実施いたしました。
これをセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

総合レジヤ事業

公営競技部門の船橋競馬場において、投票所の新築工事を行いました。また、遊園地部門において、ホワイトキューブ館の新築工事を行うなど、総合レジヤ事業の設備投資金額は17億9千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

サッカー場の人工芝張替など、不動産事業の設備投資金額は5千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

サポートサービス事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコースメンテナンス機械を導入するなど、サポートサービス事業の設備投資金額は3千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

遊園地内埋立工事の中間金を建設仮勘定として計上するなど、全社共通の設備投資金額は3億7千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	2,553,485	5,673	84,272	658,865 (222,462)	3,035	3,305,332	9
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場	2,134,796	29,622	14,982	184,995 (348,336)	—	2,364,397	6
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	オート レース場他	1,576,036	3,928	13,639	— [115,700]	—	1,593,605	8
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	597,354	8,951	15,215	1,655,477 (602,784)	—	2,276,999	6
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	412,848	1,785	12,233	2,440,395 (498,289)	39,308	2,906,571	6
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	138,228	786	962	1,580,150 (554,386)	—	1,720,128	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	219,368	5,093	2,678	2,255,946 (807,598)	—	2,483,087	—
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	遊園地	2,652,894	293,657	109,193	4,502,869 (503,031)	—	7,558,614	38
	不動産事業	野球場他	4,999,781	12,060	27,347	1,234,252 (109,590)	—	6,273,442	—
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	754,225	6,700	778	— [7,838]	—	761,704	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	電磁誘導式 ゴルフカート	58台	6年間	8,292	5,528

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	サポート サービス 事業	作業機械 他	2,149	63,839	3,009	—	5,784	74,783	22
よみうり スポーツ(株)	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉県市原市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	9,499	14,435	7,694	—	60,736	92,365	9
よみうり開発(株)	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	66	805	3,304	—	11,796	15,972	7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	本社 (東京都稲城市)	—	よみうりランド 遊園地内埋立工事	1,994	470	自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成28年 12月
提出 会社	川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	川崎競馬場 商業施設建設	4,000	—	自己資金 及び借入金	平成25年 12月	平成27年 夏頃

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,030	△1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	36	93	72	5	6,628	6,867	—
所有株式数 (単元)	—	14,582	1,819	41,733	1,944	18	23,019	83,115	407,024
所有株式数 の割合(%)	—	17.54	2.19	50.21	2.34	0.02	27.70	100.00	—

(注) 1 自己株式5,723,690株は「個人その他」に5,723単元、「単元未満株式の状況」に690株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6-17-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,869	4.63
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,060	1.26
計	—	43,976	52.65

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,723千株(6.85%)があります。

2 平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった日本テレビ放送網株式会社(旧)が日本テレビホールディングス株式会社へ商号変更し、同社が日本テレビのグループ経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を吸収分割により承継する日本テレビ放送網株式会社(現)へ当社株式を譲渡したことにより、主要株主の異動が生じております。なお、主要株主の異動については、平成24年10月2日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,723,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,392,000	77,392	—
単元未満株式	普通株式 407,024	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	77,392	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式690株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	5,723,000	—	5,723,000	6.85
計	—	5,723,000	—	5,723,000	6.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月9日)での決議状況 (取得期間平成24年5月10日～平成24年5月10日)	600,000	149,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	149,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,571	1,681,642
当期間における取得自己株式	3,020	2,682,844

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	304	75,088	—	—
保有自己株式数	5,723,690	—	5,726,710	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は特別損失を計上したこともあり、中間配当につきましては見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり5円とし、年間配当は前期と同額とさせていただきます。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月20日 定時株主総会決議	388,991	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	391	340	330	289	681
最低(円)	210	268	249	238	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	262	281	345	500	554	681
最低(円)	244	251	266	327	408	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	関根達雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社読売新聞社入社 同社社長室調査部長 同社経理局資材部長 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部長 同社執行役員制作局長 当社顧問 当社専務取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	345
常務取締役	総務部担当	小飯塚稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年9月	三井信託銀行株式会社入行 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 当社社長室付担当部長 当社執行役員社長室担当 当社取締役管財部担当 当社取締役管財部、ランド事業部担当 当社取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長(現) 当社常務取締役管財部担当 当社常務取締役総務部担当(現)	(注)3	17
常務取締役	経営企画室、 新規事業推進 室、管財部 担当	土方功	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年11月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 若築建設株式会社執行役員 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 当社顧問 当社取締役総務部担当 当社取締役経営企画室、総務部担当 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社常務取締役経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室担当 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室、管財部担当(現)	(注)3	11
常務取締役	遊園地事業部 担当	谷矢哲夫	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成24年11月	株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社事業局次長 株式会社報知新聞社事業局長 当社顧問 当社上席執行役員ランド事業部担当 当社取締役ランド事業部担当 当社取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当 当社常務取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当 当社常務取締役遊園地事業部担当(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川崎競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	天 野 正 明	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成19年8月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行梅田支店長 同行豊中法人営業部長 三井住友銀オートレース株式会社審査部長 三井物産株式会社信用リスク統括部シニアクレジットアナリスト 当社顧問 当社上席執行役員川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 当社取締役川崎競馬事業部、船橋オートレース事業部担当(現)	(注)3	14
取締役	カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当	小 山 興 志	昭和29年12月20日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年10月 平成21年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	三井信託銀行株式会社入行 中央三井信託銀行株式会社大森支店長 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構施設第一部開発第一グループ担当部長 同機構管理部長 当社顧問 当社上席執行役員カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当 当社取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当(現)	(注)3	3
取締役	—	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役最高顧問 当社取締役(現)	(注)3	24
取締役	—	渡 邊 恒 雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年10月	株式会社読売新聞社代表取締役社長・主筆 日本テレビ放送網株式会社取締役 当社取締役(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 同社取締役会長(現) 日本テレビホールディングス株式会社取締役(現)	(注)3	—
取締役	—	加 藤 奂	昭和14年7月18日生	平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	京王帝都電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 京王電鉄株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	5
取締役	—	大久保 好 男	昭和25年7月8日生	平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長 日本テレビ放送網株式会社取締役執行役員 同社代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 株式会社読売巨人軍取締役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役社長(現) 日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	小林利光	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部担当 当社上席執行役員経理部担当 当社取締役経理部担当 当社監査役(現)	(注) 5	6
監査役	—	濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成13年6月	東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役	—	児玉幸治	昭和9年5月9日生	平成元年6月 平成5年6月 平成13年7月 平成19年11月 平成20年6月	通商産業事務次官 商工組合中央金庫理事長 財団法人日本情報処理開発協会会長 一般財団法人機械システム振興協会 会長(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役	—	岡田明重	昭和13年4月9日生	平成9年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年6月	株式会社さくら銀行取締役頭取 株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長兼株式会社三井住 友銀行取締役会長 株式会社三井住友銀行特別顧問 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
計							432

- (注) 1 取締役渡邊恒雄、加藤 奂及び大久保好男は、社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、児玉幸治及び岡田明重は、社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名であります。
- | | |
|---|------|
| 上席執行役員 経理部担当 | 関野治彦 |
| 上席執行役員 船橋競馬事業部担当兼船橋競馬事業部長 | 中村 博 |
| 上席執行役員 健康関連事業部担当、新規事業推進室、遊園地事業部副担当兼健康関連事業部長 | 小林道高 |
| 執行役員 | 浦田和慶 |
| 執行役員 船橋オートレース事業部副担当 | 高山清彦 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

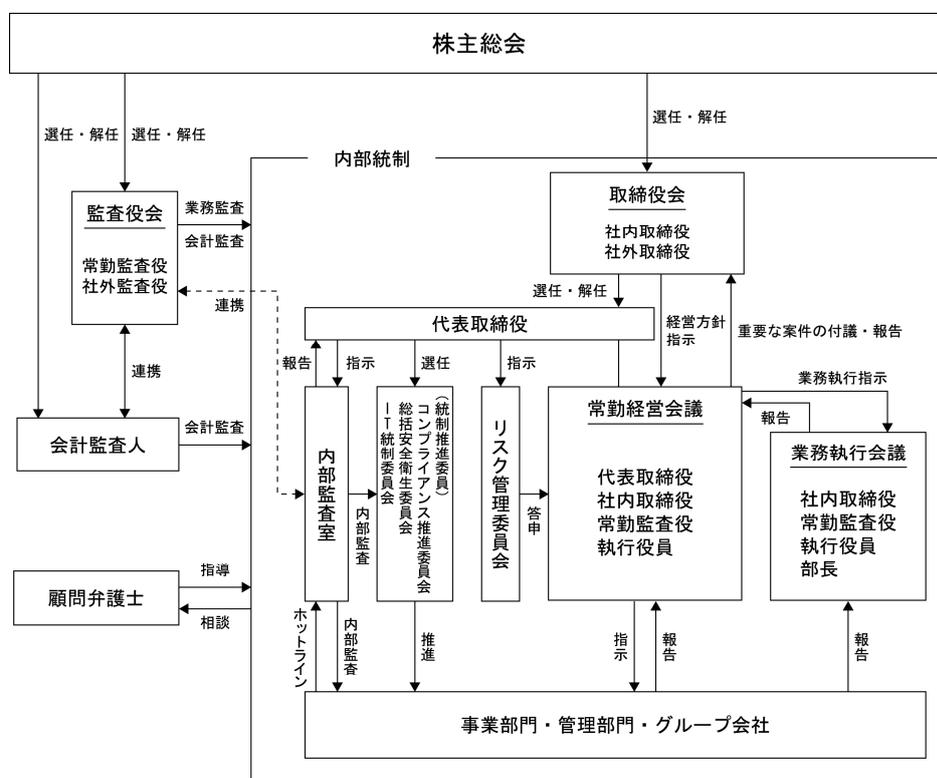
① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、提出日現在、取締役10名で構成され、その内3名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能をもつ体制としております。

上記のとおり、当社では、取締役10名のうち社外取締役が3名であり、当社の取締役会は業務執行に対する十分な監督機能を有しており、また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、客観性及び中立性が確保されているなど、監視機能が発揮される体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行は取締役会規程、全使用人の職務の執行は、当社規程集に基づくものとする。
- ・代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、使用人において直接相談できる体制をとる。
- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社コンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社規程集の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社リスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社規程集の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・前記(イ)の体制に準じる。
- ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。

(ヘ) 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社規程集の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- ・前記(ハ)にある危機管理体制については、子会社においても適用する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は監査役会から補助すべき使用人の求めがあった場合、状況に応じ事前協議を行う。

(チ) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は補助使用人のあり方について監査役と事前協議を行う。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項を発見した場合、及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為なども監査役会に報告する。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・ 監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室（提出日現在2名）を設置しており、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

なお、社外監査役濱邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役岡田明重氏は、金融機関において長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

- (b) 各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係

取締役渡邊恒雄氏は、株式会社読売新聞グループ本社、日本テレビホールディングス株式会社、株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社、株式会社読売新聞グループ本社、株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。監査役濱邦久氏は、鹿島建設株式会社の監査役を兼務しております。監査役岡田明重氏は、三井不動産株式会社の監査役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社及び日本テレビホールディングス株式会社の子会社である日本テレビ放送網株式会社は当社の主要株主であります。また、株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの取引関係があります。また、鹿島建設株式会社とは、建設工事請負などの取引関係があります。また、三井不動産株式会社は、船橋オートレース場の土地所有者であります。その他の社外役員と当社との間には利害関係等はありません。

- (c) 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針の内容、選任状況に関する考え方

取締役渡邊恒雄氏は、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役加藤典氏は、京王電鉄株式会社の代表取締役であり、当社遊園地部門との関連も深いうえ、電鉄会社での経営経験は、社会貢献、地域の発展にも大きく寄与しており、そのノウハウが当社経営に生かされております。取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。

監査役濱邦久氏は、弁護士としての法的な専門性により監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役児玉幸治氏は、法人その他の団体において重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役岡田明重氏は、会社経営者としての幅広い経験、見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、現在の社外取締役3名及び社外監査役3名のうち、加藤典氏、濱邦久氏、児玉幸治氏、岡田明重氏の4氏につきましては、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たす独立役員として届け出ております。

- (d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人は、定時株主総会終了後に開催する監査役会において、各々年間の監査計画について報告し、意見交換を行い、適切な監査を実施するための連携を確保しております。

また、監査役は会計監査人の監査に対する立会い及び意見の聴取と会計監査報告書及び計算書類等の調査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室から内部監査計画、実施状況及び結果などについて報告を受けていることに加え、必要に応じて合同で監査を行うなど、連携体制を構築し監査の充実と効率化を図っております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191,940	156,900	17,940	17,100	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,200	15,300	1,600	1,300	2
社外役員	24,000	19,200	3,000	1,800	7

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、第82回定時株主総会で承認された報酬額の範囲内において、当社の業績等を踏まえたうえで、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案し、取締役は取締役会で、監査役は監査役会でそれぞれ決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,145,109千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	523,600	6,948,172	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	249,375	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	218,960	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,067,380	144,096	財務上の取引の円滑化のため
(株)東京ドーム	444,000	126,540	営業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,000	106,392	財務上の取引の円滑化のため
(株)やまびこ	70,479	101,701	事業上の関係構築のため
(株)横浜銀行	183,000	75,762	財務上の取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	38,316	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,300	19,877	財務上の取引の円滑化のため
第一生命保険(株)	35	4,000	取引関係の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	3,989	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3,810	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	1,270	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、野村ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位14銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	7,377,524	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	449,375	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	327,880	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	444,000	237,540	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,067,380	212,408	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	403,000	178,529	財務上の取引の円滑化のため
(株)やまびこ	70,479	157,309	事業上の関係構築のため
(株)横浜銀行	183,000	99,735	財務上の取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	93,000	51,894	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,300	27,557	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	6,289	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	4,880	財務上の取引の円滑化のため
第一生命保険(株)	35	4,427	取引関係の維持強化のため
東京都競馬(株)	10,000	3,960	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス、第一生命保険(株)及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の上位14銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 隆 良	新日本有限責任監査法人
	鈴木 真紀江	

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,166,089	4,558,154
受取手形及び売掛金	972,071	891,896
商品	31,704	35,136
販売用不動産	168,212	165,978
未成工事支出金	11,214	5,589
貯蔵品	13,030	12,093
繰延税金資産	144,532	167,741
その他	123,127	146,487
貸倒引当金	△378	△892
流動資産合計	7,629,603	5,982,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,486,005	66,827,669
減価償却累計額	△49,463,814	△49,521,055
建物及び構築物（純額）	18,022,190	17,306,613
機械装置及び運搬具	4,682,284	4,706,400
減価償却累計額	△4,251,035	△4,252,593
機械装置及び運搬具（純額）	431,248	453,806
工具、器具及び備品	3,288,808	3,452,157
減価償却累計額	△3,036,999	△3,116,167
工具、器具及び備品（純額）	251,809	335,989
土地	※2 17,884,790	※2 14,180,378
リース資産	138,928	209,642
減価償却累計額	△56,801	△86,973
リース資産（純額）	82,127	122,669
建設仮勘定	274,248	556,232
有形固定資産合計	36,946,414	32,955,688
無形固定資産		
その他	83,883	97,524
無形固定資産合計	83,883	97,524
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,052,910	※1 9,151,210
繰延税金資産	575,909	171,887
その他	235,873	212,718
投資その他の資産合計	8,864,693	9,535,816
固定資産合計	45,894,991	42,589,030
資産合計	53,524,595	48,571,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,874	499,380
短期借入金	3,065,000	※3 970,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,526,800	※2 1,325,800
未払法人税等	462,602	777,020
賞与引当金	116,552	123,617
その他	1,943,393	2,622,541
流動負債合計	7,523,223	6,318,360
固定負債		
長期借入金	※2 1,758,800	※2 433,000
繰延税金負債	997,422	1,048,437
退職給付引当金	591,924	578,845
役員退職慰労引当金	103,266	116,055
資産除去債務	195,110	197,983
長期預り金	23,293,589	23,232,401
その他	87,155	147,787
固定負債合計	27,027,269	25,754,509
負債合計	34,550,493	32,072,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,578	4,730,552
利益剰余金	8,478,373	5,438,417
自己株式	△1,760,018	△1,910,998
株主資本合計	17,501,964	14,311,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,137	2,187,343
その他の包括利益累計額合計	1,472,137	2,187,343
純資産合計	18,974,101	16,498,345
負債純資産合計	53,524,595	48,571,215

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	15,499,919	16,836,980
売上原価	11,900,373	12,215,320
売上総利益	3,599,545	4,621,660
販売費及び一般管理費	※1 1,592,040	※1 1,668,369
営業利益	2,007,505	2,953,290
営業外収益		
受取利息	1,157	935
受取配当金	173,599	173,744
保険返戻金	5,316	3,309
建設発生土受入金	—	187,789
その他	59,095	41,648
営業外収益合計	239,168	407,426
営業外費用		
支払利息	80,144	52,874
その他	521	356
営業外費用合計	80,665	53,231
経常利益	2,166,008	3,307,485
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,318
受取補償金	100,000	—
特別利益合計	100,000	1,318
特別損失		
固定資産除却損	※3 206,919	※3 789,942
災害による損失	※4 17,127	※4 10,616
減損損失	※5 52,170	※5 4,172,408
特別損失合計	276,217	4,972,967
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,989,790	△1,664,162
法人税、住民税及び事業税	792,577	1,131,050
法人税等調整額	△55,918	48,734
法人税等合計	736,659	1,179,784
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636,410	715,206
その他の包括利益合計	※1 636,410	※1 715,206
包括利益	1,889,541	△2,128,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,889,541	△2,128,740
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
当期首残高	4,730,627	4,730,578
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△26
当期変動額合計	△48	△26
当期末残高	4,730,578	4,730,552
利益剰余金		
当期首残高	7,620,193	8,478,373
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
当期変動額合計	858,179	△3,039,955
当期末残高	8,478,373	5,438,417
自己株式		
当期首残高	△1,612,749	△1,760,018
当期変動額		
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	190	101
当期変動額合計	△147,268	△150,980
当期末残高	△1,760,018	△1,910,998
株主資本合計		
当期首残高	16,791,102	17,501,964
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	142	75
当期変動額合計	710,862	△3,190,962
当期末残高	17,501,964	14,311,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	835,726	1,472,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	715,206
当期変動額合計	636,410	715,206
当期末残高	1,472,137	2,187,343
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835,726	1,472,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	715,206
当期変動額合計	636,410	715,206
当期末残高	1,472,137	2,187,343
純資産合計		
当期首残高	17,626,828	18,974,101
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失（△）	1,253,131	△2,843,946
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	142	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	715,206
当期変動額合計	1,347,272	△2,475,755
当期末残高	18,974,101	16,498,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,989,790	△1,664,162
減価償却費	1,944,198	1,800,890
減損損失	52,170	4,172,408
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,318
固定資産除却損	53,703	258,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,452	7,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,791	△13,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,983	12,788
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△103,711	—
受取利息及び受取配当金	△174,756	△174,679
支払利息	80,144	52,874
売上債権の増減額(△は増加)	△224,257	80,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,119	5,365
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,467	6,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,550	90,505
長期預り金の増減額(△は減少)	△249,674	△61,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	300,081	529,208
その他	3,698	3,623
小計	3,514,074	5,106,195
利息及び配当金の受取額	174,756	174,679
利息の支払額	△80,905	△52,664
法人税等の支払額	△748,295	△821,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859,630	4,406,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,031	△9,868
固定資産の取得による支出	△987,952	△2,004,389
固定資産の売却による収入	—	8,162
その他	△92,366	△9,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,350	△2,015,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	△2,095,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,400	△1,526,800
リース債務の返済による支出	△23,581	△39,134
自己株式の取得による支出	△147,459	△151,081
自己株式の売却による収入	142	75
配当金の支払額	△395,485	△197,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,784	△4,009,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,504	△1,617,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,060,179	6,020,674
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,020,674	※1 4,402,872

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

③ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(出資金)	3,000千円	3,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	811,906千円	811,906千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,158,800千円	984,800千円
長期借入金	1,277,800千円	293,000千円
合計	2,436,600千円	1,277,800千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一千円	1,500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	一千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	226,960千円	250,785千円
人件費	676,871千円	745,005千円
賞与引当金繰入額	30,830千円	34,651千円
退職給付費用	36,710千円	27,168千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,006千円	22,488千円
減価償却費	189,240千円	158,258千円
業務委託費	119,893千円	120,983千円
その他	294,526千円	309,028千円
合計	1,592,040千円	1,668,369千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,318千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	50,496千円	244,148千円
機械装置及び運搬具	436千円	12,334千円
工具、器具及び備品	2,444千円	1,369千円
その他(無形固定資産)	325千円	471千円
撤去費	153,215千円	531,619千円
合計	206,919千円	789,942千円

※4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災に伴う原状回復費用	4,365千円	一千円
その他	12,762千円	10,616千円
合計	17,127千円	10,616千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	遊園地	建物及び構築物等

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

神奈川県川崎市に所有する遊園地の一部施設は、遊園地内埋立工事に伴い撤去することが決定したため、減損損失(52,170千円)を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物52,099千円、機械装置及び運搬具0千円、工具、器具及び備品70千円であります。

なお、回収可能価額については、撤去時点までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県掛川市	ゴルフ場	土地及び建物等
静岡県掛川市	遊休地	土地

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

静岡県掛川市に所有するゴルフ場（静岡よみうりカントリークラブ）及び遊休地の一部につきまして、時価の著しい下落が認められたため、減損損失（4,172,408千円）を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ゴルフ場4,148,929千円（うち、土地3,735,270千円、建物及び構築物369,394千円、その他44,263千円）及び遊休地23,478千円（土地23,478千円）であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等に基づいた正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	889,407千円	1,098,299千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	889,407千円	1,098,299千円
税効果額	△252,996千円	△383,093千円
その他有価証券評価差額金	636,410千円	715,206千円
その他の包括利益合計	636,410千円	715,206千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,531,564	587,395	536	5,118,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 585,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,395株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	197,476	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	197,475	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,009	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,118,423	605,571	304	5,723,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 600,000株

単元未満株式の買取請求による増加 5,571株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	196,009	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,991	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,166,089千円	4,558,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145,414千円	△155,282千円
現金及び現金同等物	6,020,674千円	4,402,872千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54,684	39,973	14,710
工具、器具及び備品	30,206	28,338	1,867
合計	84,890	68,312	16,577

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54,684	49,087	5,596

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,981	5,596
1年超	5,596	—
合計	16,577	5,596

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	15,712	10,981
減価償却費相当額	15,712	10,981

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、乗用カート(車両運搬具)であります。

無形固定資産

主として、本社部門(全社)における、会計ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,422	30,930
1年超	—	—
合計	31,422	30,930

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,142	3,142
1年超	382,179	379,036
合計	385,322	382,179

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を行うなど厳格に行う他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,166,089	6,166,089	—
(2) 受取手形及び売掛金	972,071	972,071	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,044,110	8,044,110	—
資産計	15,182,270	15,182,270	—
(1) 短期借入金	3,065,000	3,065,000	—
(2) 長期借入金	3,285,600	3,301,709	16,109
負債計	6,350,600	6,366,709	16,109
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,558,154	4,558,154	—
(2) 受取手形及び売掛金	891,896	891,896	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,142,410	9,142,410	—
資産計	14,592,461	14,592,461	—
(1) 短期借入金	970,000	970,000	—
(2) 長期借入金	1,758,800	1,764,464	5,664
負債計	2,728,800	2,734,464	5,664
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び子会社出資金	8,800	8,800
長期預り金	23,293,589	23,232,401

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,964,474	—	—
受取手形及び売掛金	972,071	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	6,936,545	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,311,006	—	—
受取手形及び売掛金	891,896	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	5,202,903	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,065,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,526,800	1,325,800	433,000	—	—	—
リース債務	24,015	24,015	21,869	16,493	8,957	433

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	970,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,325,800	433,000	—	—	—	—
リース債務	40,696	38,550	33,175	25,638	17,025	17,259

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,032,310	5,798,920	2,233,389
小計	8,032,310	5,798,920	2,233,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,799	15,995	△4,195
小計	11,799	15,995	△4,195
合計	8,044,110	5,814,916	2,229,194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,133,102	5,804,316	3,328,786
小計	9,133,102	5,804,316	3,328,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	9,307	10,600	△1,292
小計	9,307	10,600	△1,292
合計	9,142,410	5,814,916	3,327,494

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	205,000	89,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	89,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社については平成22年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,126,493	△1,181,756
(2) 年金資産(千円)	534,568	602,911
(3) 退職給付引当金(千円)	△591,924	△578,845

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	97,029	59,853
(2) 退職給付費用(千円)	97,029	59,853

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	211,805千円	206,853千円
役員退職慰労引当金	36,805千円	41,372千円
施設利用権償却費	125,791千円	125,791千円
固定資産除却損	151,283千円	329,730千円
投資有価証券評価損	47,453千円	47,453千円
減損損失	1,594,540千円	3,420,729千円
資産除去債務	69,459千円	70,482千円
連結上消去された未実現損益	556,388千円	140,652千円
その他	173,658千円	212,500千円
繰延税金資産小計	2,967,187千円	4,595,566千円
評価性引当額	△1,831,502千円	△3,512,694千円
繰延税金資産合計	1,135,685千円	1,082,871千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△35,174千円	△32,127千円
固定資産圧縮積立金	△618,942千円	△618,942千円
その他有価証券評価差額金	△758,550千円	△1,140,610千円
繰延税金負債合計	△1,412,666千円	△1,791,679千円
繰延税金負債の純額	△276,981千円	△708,808千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	—
住民税均等割等	0.6	—
評価性引当額の増減	△0.9	—
税効果対象外未実現損益	△1.3	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△1.4	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は830,733千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は821,994千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,954,480	6,156,798
	期中増減額	202,317	△336,332
	期末残高	6,156,798	5,820,466
期末時価		17,755,407	17,178,572

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、ドーミー京王よみうりランド(寮)の取得に伴うもの(558,351千円)であり、主な減少は減価償却資産の償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、サッカー場の人工芝設備の取得に伴うもの(44,400千円)であり、主な減少は減価償却資産の償却によるものであります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,301,995	1,493,574	704,349	15,499,919	—	15,499,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,026	2,040	1,390,450	1,404,517	△1,404,517	—
計	13,314,022	1,495,614	2,094,799	16,904,437	△1,404,517	15,499,919
セグメント利益	2,538,208	807,096	110,285	3,455,591	△1,448,086	2,007,505
セグメント資産	30,972,071	6,732,518	464,576	38,169,166	15,355,428	53,524,595
その他の項目						
減価償却費	1,363,803	372,238	23,813	1,759,855	184,342	1,944,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722,539	387,150	20,330	1,130,020	186,103	1,316,124

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,448,086千円には、セグメント間取引消去3,873千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,355,428千円には、セグメント間の債権の相殺消去△271,435千円、セグメント間の未実現利益△710,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,337,607千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,103千円は、本社部門における設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,812,009	1,375,884	649,086	16,836,980	—	16,836,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,711	2,808	2,182,900	2,197,421	△2,197,421	—
計	14,823,721	1,378,693	2,831,987	19,034,401	△2,197,421	16,836,980
セグメント利益	3,545,115	769,697	138,150	4,452,963	△1,499,673	2,953,290
セグメント資産	26,147,052	6,442,338	508,635	33,098,026	15,473,189	48,571,215
その他の項目						
減価償却費	1,244,335	375,258	28,673	1,648,267	152,623	1,800,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,791,606	58,559	39,764	1,889,930	371,451	2,261,381

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,499,673千円には、セグメント間取引消去△943千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,498,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,473,189千円には、セグメント間の債権の相殺消去△327,739千円、セグメント間の未実現利益△711,592千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,512,520千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額371,451千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	1,878,850	総合レジャー事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	2,374,554	総合レジャー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	総合レジャー事業	不動産事業	サポートサービス事業	計		
減損損失	52,170	—	—	52,170	—	52,170

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	総合レジャー事業	不動産事業	サポートサービス事業	計		
減損損失	4,148,929	—	—	4,148,929	23,478	4,172,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の開催及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.5	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	549,860	長期預り金(うち1年以内)	731,600(75,400)
									売掛金	1,186

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の举行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.6	野球場等の賃貸 役員の兼任	売上高	550,575	長期預り金(うち1年以内)	656,200 (75,400)
									売掛金	1,748

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	242.01円	212.07円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	15.91円	△36.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,253,131	△2,843,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,253,131	△2,843,946
普通株式の期中平均株式数(株)	78,769,211	77,873,343

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,974,101	16,498,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,974,101	16,498,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	78,403,601	77,798,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,065,000	970,000	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,526,800	1,325,800	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,015	40,696	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,758,800	433,000	1.36	平成26年4月30日から 平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	71,768	131,649	—	平成26年4月30日から 平成31年7月31日
合計	6,446,383	2,901,146	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	433,000	—	—	—
リース債務	38,550	33,175	25,638	17,025

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,117,203	8,710,276	13,153,648	16,836,980
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	926,962	△2,320,291	△1,334,278	△1,664,162
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	584,164	△3,264,226	△2,657,144	△2,843,946
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	7.48	△41.88	△34.11	△36.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	7.48	△49.46	7.80	△2.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,768	3,703,942
売掛金	841,451	782,449
商品	22,094	22,767
販売用不動産	392,939	373,289
貯蔵品	5,315	5,247
前払費用	37,707	33,201
繰延税金資産	115,353	135,155
未収入金	33,457	24,183
その他	63,902	99,464
貸倒引当金	△378	△892
流動資産合計	7,017,611	5,178,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,413,447	34,702,978
減価償却累計額	△23,554,140	△23,861,901
建物（純額）	10,859,307	10,841,077
構築物	33,715,437	32,732,633
減価償却累計額	△26,458,915	△26,209,360
構築物（純額）	7,256,522	6,523,273
機械及び装置	4,075,526	4,093,064
減価償却累計額	△3,740,165	△3,735,628
機械及び装置（純額）	335,361	357,436
車両運搬具	316,145	316,742
減価償却累計額	△295,238	△300,471
車両運搬具（純額）	20,906	16,271
工具、器具及び備品	3,173,578	3,338,959
減価償却累計額	△2,947,344	△3,016,757
工具、器具及び備品（純額）	226,233	322,202
土地	※1 20,505,021	※1 15,849,735
リース資産	12,605	56,636
減価償却累計額	△8,186	△14,292
リース資産（純額）	4,419	42,343
建設仮勘定	203,984	556,232
有形固定資産合計	39,411,756	34,508,571
無形固定資産		
ソフトウェア	10,753	27,547
施設利用権	61,477	60,972
無形固定資産合計	72,231	88,519
投資その他の資産		
投資有価証券	8,048,062	9,145,109
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	47,855	15,970
その他	170,339	179,285
投資その他の資産合計	8,386,257	9,460,365
固定資産合計	47,870,245	44,057,456
資産合計	54,887,856	49,236,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	189,088	221,239
短期借入金	3,065,000	※2 970,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,526,800	※1 1,325,800
未払金	807,321	951,014
未払費用	726,727	1,184,023
未払法人税等	448,865	727,271
預り金	104,162	106,625
賞与引当金	84,714	89,032
その他	392,280	551,782
流動負債合計	7,344,960	6,126,789
固定負債		
長期借入金	※1 1,758,800	※1 433,000
繰延税金負債	997,422	1,048,437
退職給付引当金	503,825	496,750
役員退職慰労引当金	96,125	106,625
資産除去債務	195,110	197,983
長期預り金	23,285,189	23,224,001
その他	20,876	54,286
固定負債合計	26,857,349	25,561,084
負債合計	34,202,310	31,687,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	366	340
資本剰余金合計	4,730,578	4,730,552
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,119,658	1,119,658
別途積立金	4,170,000	4,570,000
繰越利益剰余金	3,386,982	△713,572
利益剰余金合計	10,189,898	6,489,343
自己株式	△1,760,018	△1,910,998
株主資本合計	19,213,489	15,361,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472,056	2,186,463
評価・換算差額等合計	1,472,056	2,186,463
純資産合計	20,685,546	17,548,392
負債純資産合計	54,887,856	49,236,265

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
レジャー事業売上高	13,052,634	14,557,013
不動産事業売上高	1,495,614	1,378,693
売上高合計	14,548,249	15,935,706
売上原価		
販売原価	1,931,477	2,075,902
人件費	1,445,010	1,485,766
賞与引当金繰入額	57,394	58,592
退職給付費用	46,926	23,295
営業委託費	1,050,099	978,599
業務委託費	1,584,475	1,843,006
広告宣伝費	421,765	480,457
動力用水光熱費	398,916	403,536
賃借料	126,257	127,463
修繕維持費	731,427	844,217
租税公課	1,402,674	1,367,678
減価償却費	1,701,554	1,581,528
その他	387,564	384,907
売上原価合計	11,285,543	11,654,951
売上総利益	3,262,705	4,280,754
一般管理費		
役員報酬	196,900	213,940
人件費	316,712	359,398
賞与引当金繰入額	27,320	30,440
退職給付費用	35,740	21,157
役員退職慰労引当金繰入額	14,800	20,200
福利厚生費	285,452	297,412
業務委託費	115,486	116,533
租税公課	111,899	114,924
減価償却費	185,906	154,959
その他	173,068	183,365
一般管理費合計	1,463,285	1,512,331
営業利益	1,799,419	2,768,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,015	786
受取配当金	179,543	179,683
保険戻戻金	5,316	3,309
建設発生土受入金	—	187,789
その他	56,077	38,643
営業外収益合計	241,952	410,211
営業外費用		
支払利息	80,144	52,874
その他	520	336
営業外費用合計	80,664	53,211
経常利益	1,960,708	3,125,422
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,318
受取補償金	100,000	—
特別利益合計	100,000	1,318
特別損失		
固定資産除却損	※2 206,594	※2 789,811
災害による損失	※3 17,127	※3 10,616
減損損失	※4 52,170	※4 5,122,287
特別損失合計	275,892	5,922,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,784,815	△2,795,973
法人税、住民税及び事業税	742,000	1,060,000
法人税等調整額	△75,525	△351,427
法人税等合計	666,475	708,573
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,118,340	△3,504,546

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,730,211	4,730,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金		
当期首残高	415	366
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△26
当期変動額合計	△48	△26
当期末残高	366	340
資本剰余金合計		
当期首残高	4,730,627	4,730,578
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△26
当期変動額合計	△48	△26
当期末残高	4,730,578	4,730,552
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,513,257	1,513,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,030,990	1,119,658
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	88,668	—
当期変動額合計	88,668	—
当期末残高	1,119,658	1,119,658
別途積立金		
当期首残高	3,670,000	4,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	4,170,000	4,570,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,252,261	3,386,982
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△88,668	—
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,118,340	△3,504,546
当期変動額合計	134,721	△4,100,555
当期末残高	3,386,982	△713,572
利益剰余金合計		
当期首残高	9,466,509	10,189,898
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,118,340	△3,504,546
当期変動額合計	723,389	△3,700,555
当期末残高	10,189,898	6,489,343
自己株式		
当期首残高	△1,612,749	△1,760,018
当期変動額		
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	190	101
当期変動額合計	△147,268	△150,980
当期末残高	△1,760,018	△1,910,998
株主資本合計		
当期首残高	18,637,418	19,213,489
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,118,340	△3,504,546
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	142	75
当期変動額合計	576,071	△3,851,561
当期末残高	19,213,489	15,361,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	835,524	1,472,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636,532	714,407
当期変動額合計	636,532	714,407
当期末残高	1,472,056	2,186,463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	835,524	1,472,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636,532	714,407
当期変動額合計	636,532	714,407
当期末残高	1,472,056	2,186,463
純資産合計		
当期首残高	19,472,942	20,685,546
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,118,340	△3,504,546
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	142	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636,532	714,407
当期変動額合計	1,212,603	△3,137,154
当期末残高	20,685,546	17,548,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 販売用不動産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
その他	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金
- (3) ヘッジ方針
変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	811,906千円	811,906千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,158,800千円	984,800千円
長期借入金	1,277,800千円	293,000千円
合計	2,436,600千円	1,277,800千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	1,500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	—千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—千円	1,318千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	12,759千円	53,945千円
構築物	37,736千円	190,191千円
機械及び装置	436千円	12,334千円
工具、器具及び備品	2,444千円	1,249千円
ソフトウェア	—千円	471千円
撤去費	153,215千円	531,619千円
合計	206,594千円	789,811千円

※3 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災に伴う原状回復費用	4,365千円	一千円
その他	12,762千円	10,616千円
合計	17,127千円	10,616千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	遊園地	建物及び構築物等

当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

神奈川県川崎市に所有する遊園地の一部施設は、遊園地内埋立工事に伴い撤去することが決定したため、減損損失(52,170千円)を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物38,830千円、構築物13,269千円、機械及び装置0千円、工具、器具及び備品70千円であります。

なお、回収可能価額については、撤去時点までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県掛川市	ゴルフ場	土地及び建物等
静岡県掛川市	遊休地	土地

当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

静岡県掛川市に所有するゴルフ場(静岡よみうりカントリークラブ)及び遊休地の一部につきまして、時価の著しい下落が認められたため、減損損失(5,122,287千円)を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ゴルフ場5,056,446千円(うち、土地4,643,782千円、建物165,643千円、構築物242,230千円、その他4,789千円)及び遊休地65,840千円(土地65,840千円)であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等に基づいた正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,531,564	587,395	536	5,118,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 585,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,395株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 536株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,118,423	605,571	304	5,723,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加株 600,000株

単元未満株式の買取請求による増加 5,571株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 304株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	49,752	35,932	13,820
工具、器具及び備品	26,282	24,469	1,812
合計	76,034	60,401	15,632

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	49,752	44,224	5,528

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1年内	10,104
1年超	5,528	—
合計	15,632	5,528

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	支払リース料	13,103
減価償却費相当額	13,103	10,104

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場(総合レジャー事業)において使用する乗用カート(車両運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,422	30,930
1年超	—	—
合計	31,422	30,930

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,142	3,142
1年超	382,179	379,036
合計	385,322	382,179

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	120,000	120,000
関連会社株式	—	—
計	120,000	120,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	179,913千円	177,134千円
役員退職慰労引当金	34,220千円	37,958千円
施設利用権償却費	125,791千円	125,791千円
固定資産除却損	151,257千円	329,730千円
投資有価証券評価損	47,453千円	47,453千円
減損損失	1,594,540千円	3,407,382千円
資産除去債務	69,459千円	70,482千円
その他	156,830千円	191,244千円
繰延税金資産小計	2,359,468千円	4,387,179千円
評価性引当額	△1,828,917千円	△3,509,280千円
繰延税金資産合計	530,551千円	877,898千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△35,174千円	△32,127千円
固定資産圧縮積立金	△618,942千円	△618,942千円
その他有価証券評価差額金	△758,505千円	△1,140,111千円
繰延税金負債合計	△1,412,621千円	△1,791,180千円
繰延税金負債の純額	△882,069千円	△913,282千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	—
住民税均等割等	0.6	—
評価性引当額の増減	△1.0	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△1.8	—
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	263.83円	225.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	14.20円	△45.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,118,340	△3,504,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,118,340	△3,504,546
普通株式の期中平均株式数(株)	78,769,211	77,873,343

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,685,546	17,548,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,685,546	17,548,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	78,403,601	77,798,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	7,377,524
		住友不動産(株)	125,000	449,375
		小田急電鉄(株)	280,000	327,880
		(株)東京ドーム	444,000	237,540
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,067,380	212,408
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,000	178,529
		(株)やまびこ	70,479	157,309
		(株)横浜銀行	183,000	99,735
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	51,894
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,300	27,557
		その他(8銘柄)	35,565	25,357
		小計	7,944,724	9,145,109
		計		7,944,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,413,447	1,008,214	718,683 (165,643)	34,702,978	23,861,901	806,855	10,841,077
構築物	33,715,437	381,043	1,363,847 (242,230)	32,732,633	26,209,360	681,871	6,523,273
機械及び装置	4,075,526	123,018	105,480 (1,310)	4,093,064	3,735,628	87,298	357,436
車両運搬具	316,145	3,597	3,000	316,742	300,471	8,232	16,271
工具、器具及び備品	3,173,578	239,965	74,583 (2,995)	3,338,959	3,016,757	139,751	322,202
土地	20,505,021	54,337	4,709,623 (4,709,623)	15,849,735	—	—	15,849,735
リース資産	12,605	44,030	—	56,636	14,292	6,106	42,343
建設仮勘定	203,984	2,230,071	1,877,823	556,232	—	—	556,232
有形固定資産計	96,415,747	4,084,278	8,853,041 (5,121,803)	91,646,983	57,138,411	1,730,115	34,508,571
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	45,430	17,882	6,351	27,547
施設利用権	—	—	—	416,174	355,202	21	60,972
無形固定資産計	—	—	—	461,604	373,085	6,373	88,519
長期前払費用	61,608 (32,599)	— (—)	26,576 (26,084)	35,032 (6,515)	19,062	5,308	15,970 (6,515)

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	ホワイトキューブ館 新築	328,599千円
	船橋競馬場 投票所 新築	267,269千円
構築物	船橋競馬場 投票所 新築	51,636千円
機械及び装置	遊園地 スイーツカップ 新設	52,301千円
建設仮勘定	遊園地内埋立等工事 中間金	340,000千円

2 当期減少額の主なもの

建物	静岡よみうりCC 減損損失	165,643千円
構築物	静岡よみうりCC 減損損失	242,230千円
	遊園地 ホワイトキャニオン解体 関連	476,543千円
	川崎競馬場 3号スタンド他解体 関連	414,329千円
土地	静岡よみうりCC 減損損失	4,643,782千円
	静岡地区遊休地 減損損失	65,840千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	378	892	—	378	892
賞与引当金	84,714	89,032	84,714	—	89,032
役員退職慰労引当金	96,125	20,200	9,700	—	106,625

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	233,914
預金	
当座預金	552,358
普通預金	2,915,209
別段預金	2,460
計	3,470,028
合計	3,703,942

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県川崎競馬組合	172,112
船橋市	119,602
千葉県競馬組合	103,556
千葉県	72,850
三井住友トラスト・カード(株)	49,172
その他	265,155
合計	782,449

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
841,451	10,024,845	10,083,846	782,449	92.80	29.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

内容	金額(千円)
コンビニエンスストア商品他	22,767

④ 販売用不動産

内容	金額(千円)
掛川区画整理地区(静岡県掛川市) 15,713㎡	373,289

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	5,247

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アールアンドケーフードサービス(株)	50,727
(株)楽久屋	38,726
(株)アオイスports企画	25,422
日本トーター(株)	17,018
(株)よみうりサポートアンドサービス	16,500
その他	72,843
合計	221,239

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	530,000
(株)横浜銀行	210,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)三井住友銀行	10,000
みずほ信託銀行(株)	10,000
合計	970,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年内返済予定の長期借入金)
三井住友信託銀行(株)	728,000 (563,000)
(株)三井住友銀行	481,000 (341,000)
(株)横浜銀行	324,000 (254,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	111,000 (91,000)
日本生命(相)	69,800 (46,800)
その他	45,000 (30,000)
合計	1,758,800 (1,325,800)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	7,240,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,038,200
	静岡よみうりカントリークラブ	2,021,300
	計	22,300,200
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	509,424 (75,400)
	その他	307,098
	計 (うち、1年以内長期預り金)	816,522 (75,400)
敷金	巨人軍関連施設	146,775
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	37,246 (1,343)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	184,022 (1,343)
合計 (うち、1年以内長期預り金)		23,300,744 (76,743)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場及び船橋競馬場(開催中)に共通の入場パス 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) 招待券綴(遊園地入園5枚、のりもの・アシカショー券引換1枚、ゴンドラ乗車片道(5回分)2枚、プールWAI入場5枚(6月発行分のみ)) 1,000株以上 1冊 5,000株以上 2冊 10,000株以上 3冊 50,000株以上 4冊

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 関根達雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関根達雄は、当社の第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。